

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

(1) 個々の授業科目を越えた大学教育のカリキュラム・マネジメントの確立および学修到達度可視化システムの開発

9つの汎用的能力を本学が育成する「行動的知性」として整理し、その到達度を可視化する「3C 到達度チェックシート」の整備と運用を進めてきた。

これまで、3C 到達度チェックシートの運用に際して、各授業で育成される能力（9つの力から各教員が選択）を集計し、結果を分析することによりカリキュラムバランスをチェックしてきた。平成30年度は、引き続きカリキュラムバランスのチェックを行うとともに、各担任教員が学生に成績通知書を返却し個別指導をする際に、学修到達度可視化システムの核となる3C 到達度チェックシートおよび達成目標確認シート（DP の達成状況を示すレーダーチャート）をどのように活用したかを調査した。

この調査を基に、学修到達度可視化システムの活用状況を可視化し、個別指導に活用する際のグッドプラクティスや課題を教職員間で共有した。

本取組の成果は、出席状況、単位の修得状況、成績に加え、学生が各科目の学修到達度と行動的知性の修得状況を合わせて確認できるようになったことに加え、担任教員がより効果的な個別指導を目指して改善を行うことができるようになったことである。

(2) アクティブ・ラーニングの深化と拡充およびFDの推進による教員集団の一層の教授能力・資質の向上

全学的に、FD 活動でのアクティブ・ラーニング指導法の研修や、アクティブ・ラーニングの Tips 集をウェブ上で公開することなどに取り組んだ。

アクティブ・ラーニングを主なテーマにした教員研修プログラムとしては、教員、職員、学生の3者で、それぞれの視点から様々な教育・学修課題について意見を交わすワークショップを7回開催した。アクティブ・ラーニングの Tips 集に関しては、アクティブ・ラーニングの手法の説明に、各手法を導入する際の留意事項や、各手法を導入したことにより期待される効果についての説明を加え、アクティブ・ラーニングの手法の質的向上を図った。

本取組の成果は、平成30年度授業科目の98.8%がアクティブ・ラーニング要素を持つ授業となったことで、学生により一層能動的な学修が求められるようになったことである。また、教職学の3者間にアクティブ・ラーニング実践の効果や注意点に関する共通認識が形成され、アクティブ・ラーニングの量的な普及に留まることなく、質的な向上を目指す意識が醸成されたことである。

② 事業の実施体制

教育・学生担当理事のもと、基盤教育センターの教員と各学部の教務委員によって組織されている「教育改革推進室」で本事業を推進している。その結果、各学部の教員や全学の教務委員会、教育企画会議と連携を取りながら事業を進めることができた。個別のタスクに関しては、学部を横断したワーキンググループを設置して検討が行われた。この会議は、定期的に月に1度開催し、検討事項の審議及び各ワーキンググループの進捗状況の報告が行われ、常時 PDCA サイクルに基づき事業の進捗状況の確認と改善・実施を行った。また、年度末には1年間の事業状況を点検し、次年度計画への反映を明確にした。また、基盤教育センターのプロジェクト担当教員が中心となりキャリア教育・就職支援センター、地域連携教育研究センターと連携しながら、初年次教育改革やアクティブ・ラーニング科目の必修化等も推進した。

③ 事業の実施計画・継続性

学長のリーダーシップの下、平成 30 年 4 月に「大学教育推進機構」を設置し、学内体制の整備を進めた。本機構は本学の教育活動を担う諸部門と全学委員会の再編とともに、新たな任務（教育プログラムの検証及び学生の学修成果や教育活動の点検・評価、ニーズ調査、FD 活動の企画・実施等）を担う部門を加えて設置されたものであり、この機構を中心として本事業を継続的かつ安定的に推進していくための体制を整えられた。

さらに、本事業において取り組まれてきた様々な改革の成果を、学修者本位の教育の実現に向けた継続的な教育改善のサイクルを駆動させる原動力の一つとすべく、それらの成果が本学における教学マネジメントの中核に位置づけられた。令和元年度以降は、学長をトップとする大学戦略企画本部（令和元年度 4 月に設置）に置かれた、教育戦略企画チーム（学務・情報担当理事が責任者）が大学教育推進機構と緊密に連携し、全学的な教学マネジメントを実質的に機能させることとなった。

このように、事業終了後においても、全学的に教学マネジメントを駆動させるために、本事業の取組みは改善を重ねながら継続的に推進していくものと位置づけられ、そのための体制が整備された。

④ 事業成果の普及

本事業の取組や成果の普及を図るため、大学教育学会 2018 年度課題研究集会（2018 年 12 月）、第 25 回大学教育研究フォーラム（2019 年 3 月）にて事業成果に関する研究報告を行った。また、地域科学研究会高等教育活性化シリーズ 385「学修成果可視化の取組みと実際Ⅱ」（2019 年 3 月）にて事業成果を網羅的に報告した。

さらに、栃木県内の高等学校（1 校）にて、基盤教育センターのプロジェクト担当教員が講師となり、本事業の成果に基づきアクティブ・ラーニング研修を行った。これにより、事業成果の普及を行うことを通じ、高大の連携を深めることができた。なお、同校とは、アクティブ・ラーニングの深化のための取組に関して、今後も継続的に情報交換を行っていくこととした。

以上の普及活動を通じ、アクティブ・ラーニングの深化や、全学の教員を巻き込みながら学修到達度可視化システムを普及してきた取組、さらには、ピアサポーターの養成を通じて学生の主体性を高めようとする取組等について、高等教育関係者のみならず、高等学校関係者に対しても発信することができた。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本事業の取組により、各授業におけるアクティブ・ラーニングの普及は十分に進み、かつ、多面的な能力を可視化するための学修到達度可視化システムの導入が完了した。このことを総合的な大学教育改革の中核とし、アクティブ・ラーニングを質的に向上させるための方法、アクティブ・ラーニングを通じた学びの成果を的確に評価するための方法、学修到達度可視化システムのより効果的かつ多様な活用方法について、全学的に議論を重ねてきた。

その結果、入口から出口までの教育の質を保証するために、シラバス記載事項の充実、ルーブリックや学修ポートフォリオの導入、ティーチングポートフォリオの導入や体系的な FD の確立等に関して、令和元年度以降、教育戦略企画チームと大学教育推進機構が連携しながら検討することとなった。また、学内の様々なアンケートを再検討し、学生の変化を追跡可能なものへと改善していくことも、同時に検討することになった。

本事業の成果を中核としたこれらの取組は、本学における教学マネジメントの確立を目指すためのものである。すなわち、本事業の成果が大学教育改革の中核となることで、学修者本位の大学教育を実現するための総合的な改革を継続的に推進していくことが可能となったということである。そのため、今後の本事業の取組は、教学マネジメントの確立と不可分のものとして実施する。その際には、令和元年度に策定されるアセスメント・ポリシーに沿って取組の評価・改善を継続的に行う。